

岡山県障害者（児）施設サービス自主評価結果（公表用）

施設名：デイセンターひるぜん

施設所在地：岡山県真庭市蒜山下福田1番地126

施設種別：生活介護

運営主体：社会福祉法人 慶光会

施設長名：丸山 朝美

評価月日：令和7年3月21日

評価項目（中項目）	評価結果
I-1 理念・基本方針	評価：B 法人の理念・基本方針は年度当初の全体職員会議での確認や、事務所への掲示、ホームページ等により周知を図っている。しかし、具体的取り組みや根拠までを職員が十分理解できるような取り組みについてはできていない。今後は会議等を活用しながら定期的な伝達確認を行い、職員間にて進捗について振り返りを行う必要がある。
I-2 計画策定	評価：B 法人の理念・基本方針の実現に向けた目標・取り組み、法人の事業計画は、年度当初の職員会議にて全職員へ周知されている。法人の理念・基本方針、事業計画に基づいて事業所の事業計画を具体的に策定し、日々の支援に反映した形としているが、総括や振り返りについては不十分な面があった。
I-3 管理者の責任とリーダーシップ	評価：B 管理者の役割・責任については年度当初の会議で職員へ周知を行った。定期的な会議でも各行事や取り組みについて管理者とやるべきことを伝えていった。昨年度同様に現場実践以外の業務改善や検討については、管理者自身のリーダーシップの発揮は不十分だった。
II-1 経営状況の把握	評価：B 法人の経営状況については法人本部経理部からの情報を聞きながら確認を行うようにした。また、毎月開催している管理職会議でも経理部からの経営状況の報告を受け、法人全体と事業所の状況把握を行い、必要な調整や動きを取るようになっている。

<p>II-2 人材の確保・養成</p>	<p>評価：B 法人として、人材確保のため人事部を中心として様々なイベントへの参加や活動に取り組んでいる。 新任職員は、年度当初から先輩職員と一緒に法人内研修を受講した。また、中堅職員も自身を振り返りつつ、管理者と面談をしながら目標に向けての動きや確認を行った。</p>
<p>II-3 地域との交流と連携</p>	<p>評価：B 規模は縮小されていたが、地域ふれあい祭りや福祉運動会など地域交流としてのイベントへの参加を行った。地域の行事にも参加することはできたが、地域の人との交流は中々取り組めなかった。</p>
<p>III-1 利用者本位の福祉サービス</p>	<p>評価：B 全職員が人権擁護、虐待防止に関するセルフチェックを行い、その結果を基に職員間でも振り返りを行った。重度の障害がある方の意思決定支援は困難な面もあったが、面談をしながら個別支援計画作成にも取り組んだ。 権利擁護については事業所内でも人権委員会を組織し、会議内にて報告をしてもらい論議も行った。また、虐待防止委員会担当職員からも委員会の内容を報告してもらい、そこについても意見交換を行った。</p>
<p>III-2 サービスの質の確保</p>	<p>評価：B 日々、支援記録システムへ利用者の様子を記録している。また、様子を連絡帳へ記載し、生活事業所や保護者への引継ぎに活用した。 毎月ケース会議を開催し検討を行った。利用者の生育歴から現在までを振り返りながら、今の課題等に着目し実践について検討していくことができた。</p>
<p>III-3 サービスの開始・継続</p>	<p>評価：B サービス利用開始時には契約書、重要事項説明書等の資料を提示し、本人や保護者に分かりやすく丁寧な説明を行った。相談支援事業所とも連携しモニタリングを通して、本人の意向に沿ったサービス提供となっているか振り返りを行った。他方面から本人を見ていくことで利用者の違う顔を見ることもできた。</p>
<p>IV-1 利用者に応じた個別支援プログラム</p>	<p>評価：B 利用者・家族の希望を確認したうえで、個別支援計画を策定した。半期ごとのモニタリングにて振り返りや見直しを行った。モニタリング後にはケア会議を行い、利用者主体を大切にするという視点を持ちながら本人の思いを形にできるような具体的な目標設定を行った。</p>

IV-2 日常生活支援サービス	<p>評価：A</p> <p>看護師と連携して健康管理を行った。また、生活事業所とも連携し、医療面からのアプローチも行い、体調の把握を行い健康面での共有を行った。主な活動は作業（生産活動）だが、それ以外にも余暇活動を企画し創作活動や外出、季節に合った行事に取り組んだ。</p>
V-1 生活環境の整備	日中活動事業のため非該当。
VI-1 緊急時の対応	<p>評価：A</p> <p>法人で災害時BCP、感染症対応BCPが策定され、有事の際は各BCPに沿って行動できるよう整備された。BCPについては担当職員からの研修も受けた。</p> <p>真庭市主催の避難訓練にも参加し、地域での防災について意識を高めることができた。</p> <p>火災、地震想定での避難訓練の実施、救急蘇生法講習会の開催等、緊急時にも迅速に対応できるよう訓練を行った。</p>
VII-1 就労意欲の醸成	非該当。

* 着眼点の項目等を参考に、具体的な実施（達成）の状況や、未実施の場合はその理由など評価における根拠とともに、今後の改善計画（方針）なども記載してください。

* VII-1 就労意欲の醸成」欄は、授産施設のみが該当します。